

<令和 5 年度～令和 9 年度>

# 一宮市中期財政計画

～持続可能な未来に向けて～

## 目次

1	一宮市中期財政計画とは	1
2	対象範囲(会計)と期間	1
3	前期 <sup>(平成30年度 ～令和4年度)</sup> 計画期間のふりかえり	2
4	持続可能な財政運営のための目標設定	5
5	目標達成に向けての取組と推計	5
6	目標に向かって	9
資料編	中核市人口規模別の財政調整基金残高 施設分野別の取得価格と減価償却率	10

# 1

## 一宮市中期財政計画とは

一宮市は、令和3年4月に尾張地域で初の中核市となり、愛知県から保健所の運営をはじめ、福祉や環境など幅広い分野の事務権限を譲り受けました。これにより地域の実情に合ったより質の高いサービスの提供が可能となりました。

一方、中核市移行を財政面で見ますと、担うべき業務が拡大したことで負担する経費も増えましたが、普通交付税が増額されることで概ね賄うことができおり、市の財政状況への影響はほぼない状況といえます。

しかしながら、中核市への移行以外にも、年々増加をたどる各種給付費などの扶助費や、公共施設の老朽化対策に加え、教育分野や子育て支援をはじめとする将来に向けた投資、アフターコロナへの対応など、行政経費は、これまでも増して多くの増加要因を抱えています。

また、ゲリラ豪雨など頻発・激甚化する自然災害、発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害、未知のウイルスの感染拡大など、不測の事態にも行政の機能停滞を引き起こさないよう、備えていく必要があります。

このように、市を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、限られた財源を有効活用し、住民のために充実した行政サービスの提供を維持していく必要があります。

将来にわたって持続可能な行政基盤を確立し、財政の健全化を確保するため、令和4年度で計画期間を終える前期計画の成果や今後の収支見込みなどを踏まえた新たな「一宮市中期財政計画」(令和5年度～令和9年度)を定めます。

# 2

## 対象範囲(会計)と期間

一宮市中期財政計画の対象範囲は一般会計としています。期間については、令和5年度から9年度までの5年間です。

計画期間内において、一宮市を取り巻く大きな状況の変化にあたっては、必要に応じて計画の内容を弾力的に見直していきます。

前期計画では、新型コロナウイルス感染症の流行や中核市移行を理由に、令和3年3月に、目標をはじめとして計画の内容を見直しています。

一宮市中期財政計画  
<平成30年度～令和4年度>

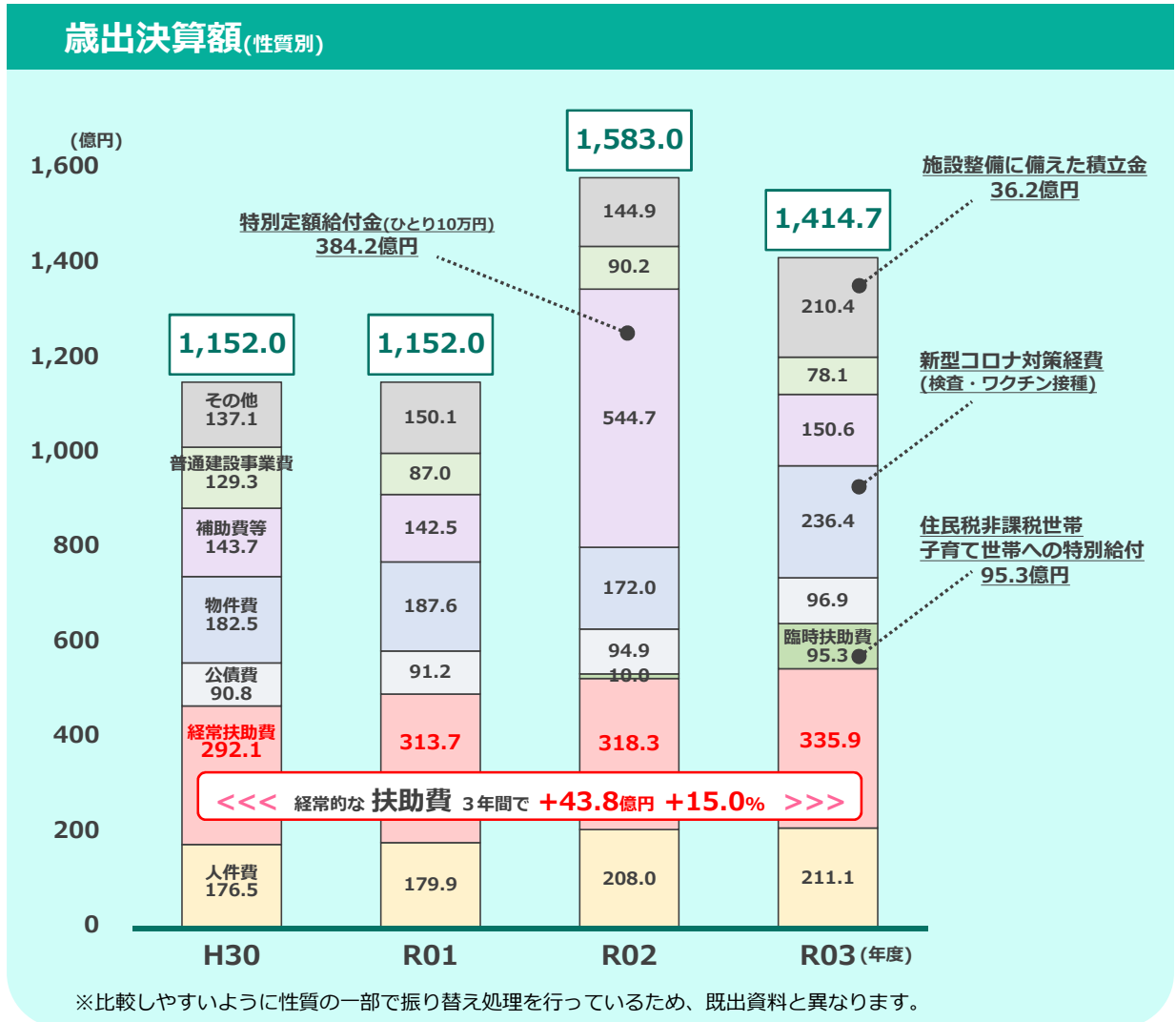
市ウェブサイト  
ID 1023831

# 3

## 前期<sup>(平成30年度 ～令和4年度)</sup> 計画期間のふりかえり

平成30年度から令和4年度までの歳出決算額、市債残高と財政調整基金残高の推移をグラフにして前期計画期間をふりかえります。

### (1) 歳出決算額(性質別)



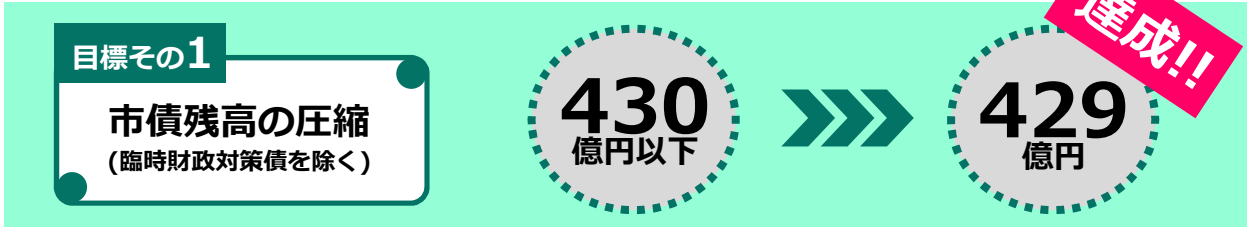
人件費や扶助費、市債の返済額である公債費などの歳出の性質で分けています。扶助費については、医療扶助を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。臨時的な給付(住民税非課税世帯や子育て世帯への特別給付)を除いて集計すると、令和3年度の決算額は335.9億円となります。障害者福祉や児童福祉の分野を中心に、給付対象者数の増や福祉サービスの充実などから、平成30年度からの3年間で43.8億円、15.0%増と特に高い伸び率で推移しています。

物件費については、経常的な経費の見直しを進め縮減傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査やワクチン接種等の新型コロナ対策事業を進めた結果、令和3年度は前年度比64.4億円、37.4%増となりました。

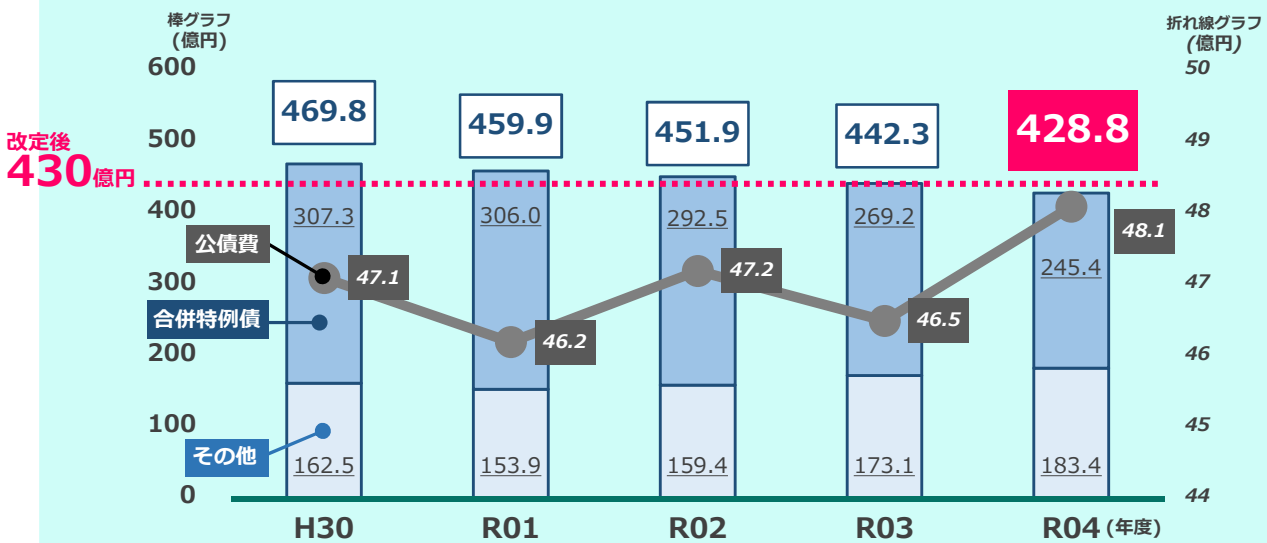
補助費等は、令和2年度の特別定額給付金を除くと、ほぼ横ばいで推移しています。

令和3年度には旧競輪場跡地の売払収入22.2億円を活用するなどして、公共施設整備等基金に36.2億円を積み立てることができました。

## (2) 目標の達成状況



### 市債の年度末残高と公債費(臨時財政対策債を除く)



※令和4年度の市債残高の見込みを算出するにあたり、令和4年度中に予算化した借入額のうち、実際の借入を令和5年度に予定している金額については除いています。

市債は、学校や道路、公共施設の整備に必要な普通建設事業費などの財源として調達する借金です。市債の残高が増えると返済額(公債費)も増え、その他の経費に充てられる財源の自由度が下がります。

前期計画策定当初は、臨時財政対策債<sup>(※)</sup>を含めた市債の総額の圧縮を目標としていましたが、市の財政状況にかかわらず、国の事情によって借入額が変動することから、令和3年3月の計画見直しの際に臨時財政対策債を除いた市債残高に限定した目標設定に置き換えました。

上のグラフは、臨時財政対策債を除いた市債残高の推移です。

国からの財源措置が手厚い「合併特例債<sup>(※)</sup>」を活用し、i-ビルや新庁舎の建設、公民館の整備、小中学校の校舎改修やエアコンの設置などを進めた結果、その残高は平成30年度にピークを迎え、以降は減少を辿っています。

減少傾向にあった「その他」は、令和2年度から増加に転じています。施設の老朽化対策をはじめ、児童クラブの定員確保や新たな学校給食共同調理場整備など子育て・教育環境の充実や、河川の護岸整備や道路冠水への対応など自然災害に強いインフラ整備を進めてきたためです。特に、道路冠水への対応として水路改修などの治水対策は、国から手厚い財政支援を受けることができるようになったため、市として積極的に活用しています。令和3年度からは、対象となる工事も拡充されたことに伴いさらに市債残高が増加しています。

「その他」が増加しているものの、それ以上に「合併特例債」の減少幅が大きいので、市債残高全体は減少しています。その結果、令和4年度の市債残高の見込みは429億円となり、目標とした市債残高430億円以下への圧縮は達成できる見込みです。

目標その2

財政調整基金  
残高の確保

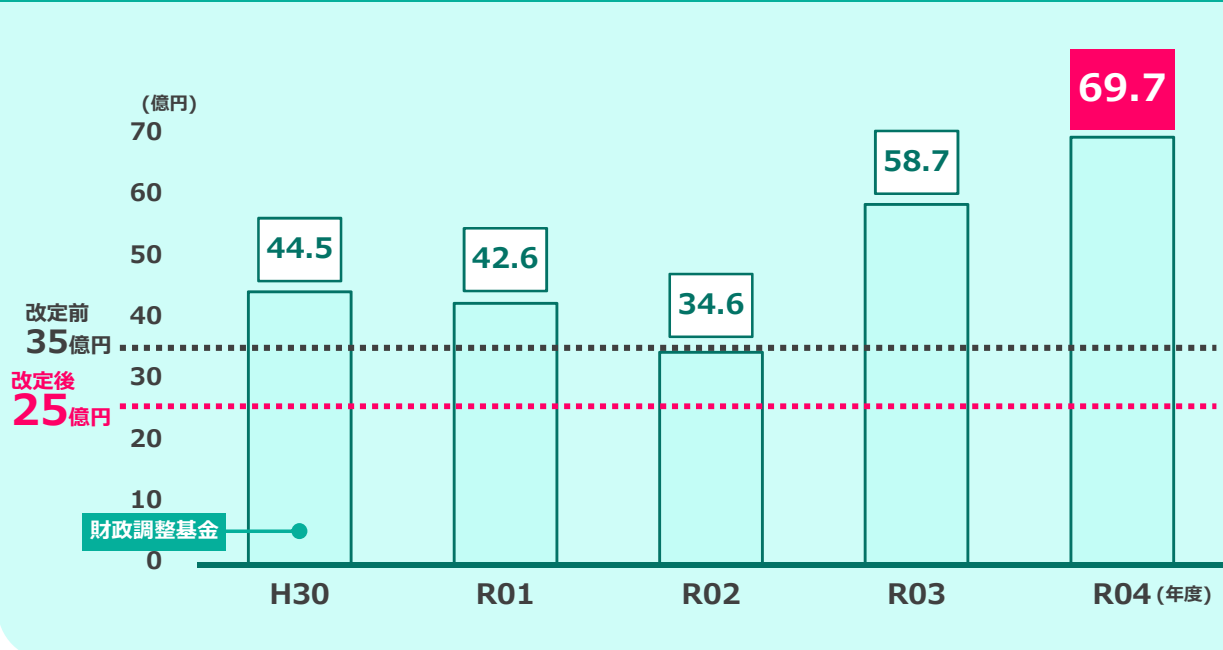
25  
億円以上



70  
億円

達成!!

財政調整基金の年度末残高



財政調整基金は、災害などの緊急的な支出の増加や、経済不況などによる大幅な税収減などに備えて、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。

前期計画の策定当初は、財政調整基金残高を標準財政規模<sup>(※)</sup>の概ね5%である35億円確保することを目標としていましたが、計画策定時には想定できなかった新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して、期間中に目標を25億円へと見直しました。

平成30年度と令和元年度は40億円台で推移していましたが、令和2年度に新型コロナ対策への緊急対応に充てるため取崩しを余儀なくされました。令和3年度以降も、生活様式の変化に合わせた見直しをしながら市民生活に必要な事業を実施するなど、新型コロナ対策には多額の経費が必要となりましたが、総額70億円を超える新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国や県の財源を積極的に活用し、効果的に事業を実施することができました。

一時的に基金残高は減少しましたが、歳出削減のための取組に加え、国の交付金の活用など効果的な支出に努めたことによって、基金へ積み立てることができ、計画期間の最終的な基金残高(見込み)は、目標の25億円を大きく上回り69.7億円となりました。

用語解説

- ・臨時財政対策債：地方交付税の不足を補う市債です。返済額全てが後年度の普通交付税に算入されます。
- ・合併特例債：新市建設計画で示された事業に充てることができ、返済額の70%が後年度の普通交付税に算入されます。
- ・標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

# 4

## 持続可能な財政運営のための目標設定

災害などの不測の事態に備えるとともに、将来世代への負担が大きくなるないように、今期計画では次の新たな目標を設定し、その目標に向かって、一層、歳入の確保・歳出の削減のための取組を進めていきます。

### 目標その1

## 財政調整基金残高70億円を確保します

※令和4年度末見込み69.7億円

### 目標その2

## 市債残高を400億円以下に圧縮します

(臨時財政対策債を除く)

※令和4年度末見込み428.8億円

# 5

## 目標達成に向けての取組と推計

### (1) 持続可能な財政運営に向けた取組

持続可能な未来に向け、将来世代の負担を増やさない健全な財政運営を進めていくため、歳入の確保・歳出の削減のための取組を全庁的に進めてきた結果、前期期間では設定した2つの目標をいずれも達成することができました。今期においても、前期に掲げた取組を継承し、さらに推し進めていきます。

#### 歳入の確保

- ・ **市税**  
収納率の向上を図ります。
- ・ **使用料・手数料**  
施設利用者などの受益者に対する負担の適正化を進めます。
- ・ **その他**  
ネーミングライツなど公有財産の利活用のほか、新たな財源の創出に努めます。

#### 歳出の削減

- ・ **経常的な経費**  
事業のスクラップ&ビルドの推進を図ります。
- ・ **施設の修繕費**(維持補修費)  
公共施設の縮充を進め、維持管理費を抑制します。
- ・ **工事などの投資的経費**(普通建設事業費)  
災害に備えたインフラ整備を進めつつ、新規・継続事業にかかわらず全ての事業の優先度を精査します。

## (2) 歳入・歳出と収支推計

(単位：億円)

科目 \ 年度	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
<b>歳入</b>	<b>1,404.9</b>	<b>1,233.1</b>	<b>1,233.8</b>	<b>1,264.7</b>	<b>1,245.6</b>	<b>1,257.9</b>
市税	508.5	514.0	517.3	523.6	528.0	528.1
地方交付税	148.9	142.6	143.1	141.4	141.1	144.0
市債	65.6	46.3	67.1	85.1	51.5	51.5
国・県支出金	442.3	325.8	298.0	305.7	315.1	324.3
その他	239.6	204.4	208.3	208.9	209.9	210.0
<b>歳出</b>	<b>1,436.9</b>	<b>1,258.1</b>	<b>1,255.6</b>	<b>1,288.0</b>	<b>1,263.9</b>	<b>1,279.1</b>
人件費	217.4	211.6	220.9	220.9	220.9	220.9
扶助費	349.2	356.4	366.3	376.5	389.0	401.3
公債費	100.0	102.5	100.6	101.7	101.3	103.1
物件費	257.1	228.1	199.1	199.1	199.1	199.1
補助費等	230.6	153.7	144.4	144.4	144.4	144.4
普通建設事業費	87.5	71.9	89.7	109.7	72.4	72.4
繰出金	91.3	94.1	95.2	96.3	97.4	98.5
その他	103.8	39.7	39.4	39.4	39.4	39.4
<b>収支</b>	<b>△32.0</b>	<b>△25.0</b>	<b>△21.8</b>	<b>△23.3</b>	<b>△18.3</b>	<b>△21.2</b>
財政調整基金繰入額	32.0	25.0	21.8	23.3	18.3	21.2
〃 積戻額	43.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
〃 残高	69.7	66.7	66.9	65.6	69.3	70.1
<b>市債残高</b>	<b>428.8</b>	<b>412.5</b>	<b>412.2</b>	<b>428.8</b>	<b>412.2</b>	<b>393.6</b>
公共施設整備等基金残高	79.8	82.8	85.8	88.8	91.8	94.8

※令和4・5年度は予算、令和6年度以降及び令和5年度の一部は推計

### 歳入の推計

- ・市債は、歳出(普通建設事業費)の圧縮・平準化に伴う借入額の圧縮効果を見込んで試算した。

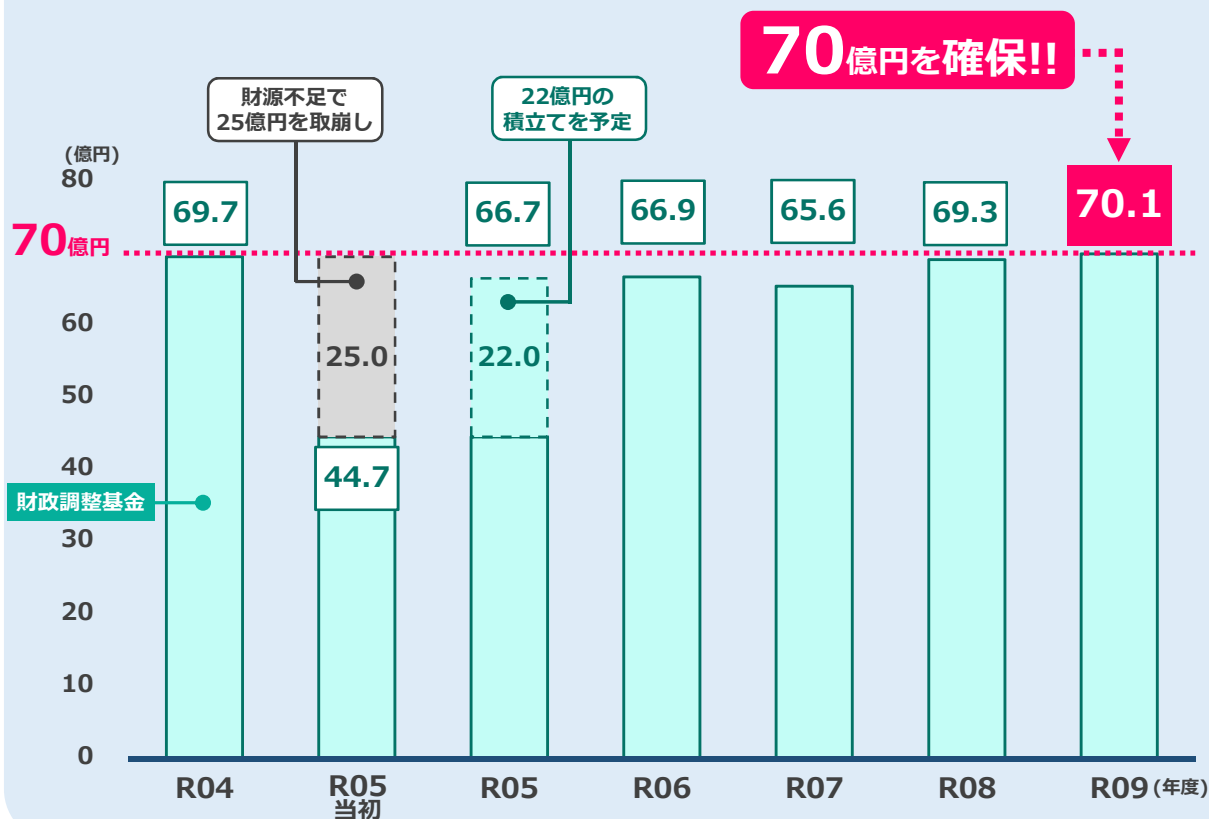
### 歳出の推計

- ・経常的な経費における事業効果・成果の客観的な分析によるスクラップ&ビルドについて、取組を継続することとして試算した。
- ・人件費について、定年延長の影響を排除し、経年比較が容易になるよう平準化した。
- ・普通建設事業費の優先度を精査し、事業費を圧縮・平準化することによる効果を見込んで試算した。
- ・市債借入額の圧縮に伴う、後年度の公債費の圧縮効果を見込んで試算した。



### (3) 財政調整基金残高の見込み

#### 財政調整基金の年度末残高



#### ～災害などの不測の事態に備えて適切な規模の残高を確保～

前期計画では危機的な状況を脱するための当面の目標として、財政調整基金の残高を標準財政規模の5%程度となる35億円を確保することを目標として掲げていましたが、災害時などの緊急的な財政出動に対しては十分ではありませんでした。

そこで、今期計画では、災害など予期せぬ事態にもスピード感をもって市民生活の安定を図る事業を実施するために必要な規模の基金残高を確保することを目標としました。

当市で想定される災害として、平成12年に発生した東海豪雨のような100年に1回起こると想定される規模の水害が発生した場合、市内全域で3日間避難所を開設したと想定すると30億円を超える経費が必要になると試算しています。

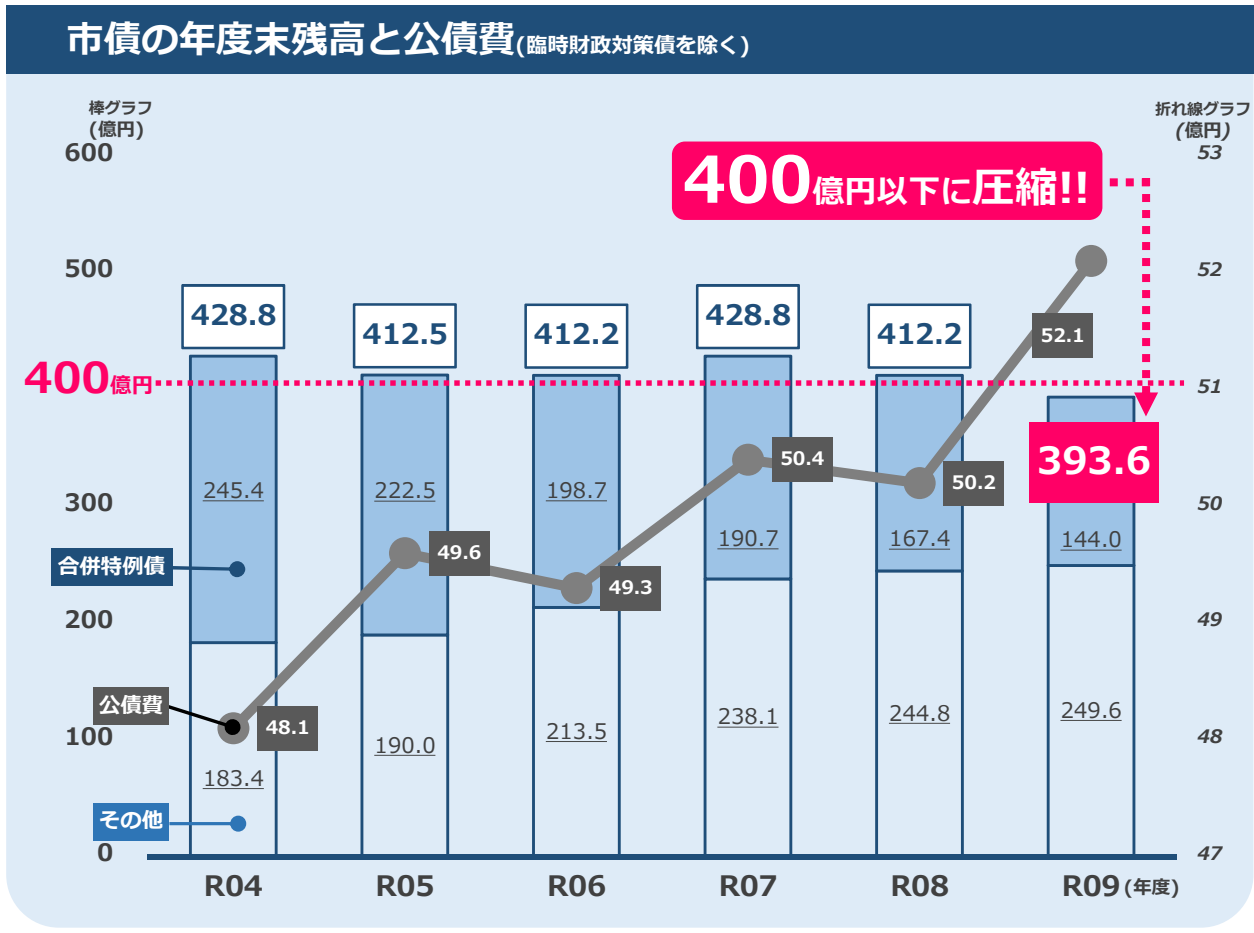
また、新たな感染症が流行した場合を想定すると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の発生初期に財政調整基金から15億円の取崩しを余儀なくされました。また、新型コロナウイルス感染症の第7波における行政検査には約22億円の経費を要しました。感染状況によっては、さらに数億円規模の経費がかかることも考えられます。

なお、他団体の状況を見ても、人口30万～40万人の中核市における令和2年度末残高の平均は72.9億円でした。【10ページ「資料編：中核市人口規模別の財政調整基金残高」を参照】

これらを踏まえ、今期計画については、標準財政規模の5%程度である40億円に加え、水害や新たな感染症の拡大への対応に備えるためには30億円程度が必要となると想定して、財政調整基金残高を70億円確保することを目標に掲げます。



### (4) 市債残高の見込み



～インフラ強化を進めつつ、施設の老朽化対策に備えて～

上のグラフは、臨時財政対策債を除いた市債残高と公債費の推移です。  
 市債残高は令和7年度をピークに減少して推移していきますが、これに反して公債費は増加傾向で推移し令和9年度には52.1億円にまで上ります。  
 これは、返済期間の長くなる大型施設の建設に伴う借入が減る一方、施設の老朽化対策や浸水常襲地区での水路改修等を積極的に進めていくことで、返済期間が短い市債の借入の割合が増えていくためです。  
 「合併特例債」は、発行期限である令和7年度までに一部借入も予定していますが、残高・公債費ともに減少していきます。  
 一方、「その他」では、新たな学校給食共同調理場の建設や消防通信指令システムの更新など大規模事業が予定されています。また、今後も引き続き、国の財政支援を受けながら、災害に強いインフラ整備を積極的に進めていくことから、市債残高は増加していく見込みです。「合併特例債」に置き換わる形で、「その他」は増加していきますが、可能な限り国から財源措置される市債に限定することで、全体としては圧縮させていきます。  
 今期計画経過後は、学校をはじめとした公共施設の老朽化対策が本格化します。こうした更新・整備費用は、多額に上ります。安定した財政運営を進めるため、特定の年度に著しく財政負担が集中しないよう、市債を活用していく必要があります。  
 今期計画は、合併特例期間が終了し、**公共施設の老朽化対策が本格化する次期計画に引き継ぐ期間と位置付け**、市債残高について、**400億円以下への圧縮**を目標に掲げます。

# 6

## 目標に向かって

一宮市が将来にわたって市民の福祉向上を実現し、且つ健全な財政運営を行っていくには、持続可能で未来につながる財政基盤の確立が不可欠です。そのために、年度間の財源調整に加え、大規模災害など不測の事態への備えのための「財政調整基金残高の確保」と、将来世代への負担を増やさないための「市債残高の圧縮」を2つの目標を設定しました。

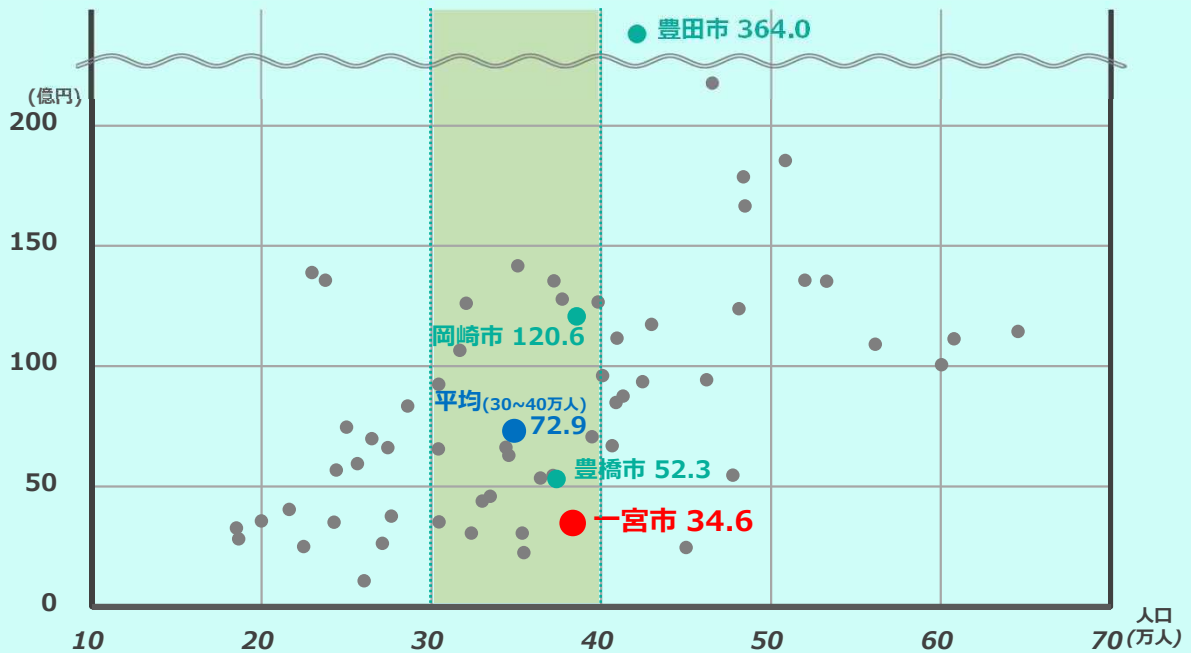
それらの目標を達成するために、毎年の予算編成においては引き続き、KPI(重要業績評価指標)を活用した事業効果・成果の客観的な分析やスクラップ&ビルドにより事業費の圧縮に努めます。また、予算編成過程や対象単位あたりの経費などの情報を市ウェブサイトで公開する「予算の見える化」をいっそう工夫し、市民に対して積極的に財政状況などを発信していきます。

今後は災害対策、少子対策、高齢者対策に加え、「デジタル」、「グリーン」を意識した未来志向のまちづくりや持続可能な暮らしを意識した施策への取組を加速させ、今まで以上に費用対効果、有効性の厳格な検証を行い、真に求められる事業への重点化を図ります。

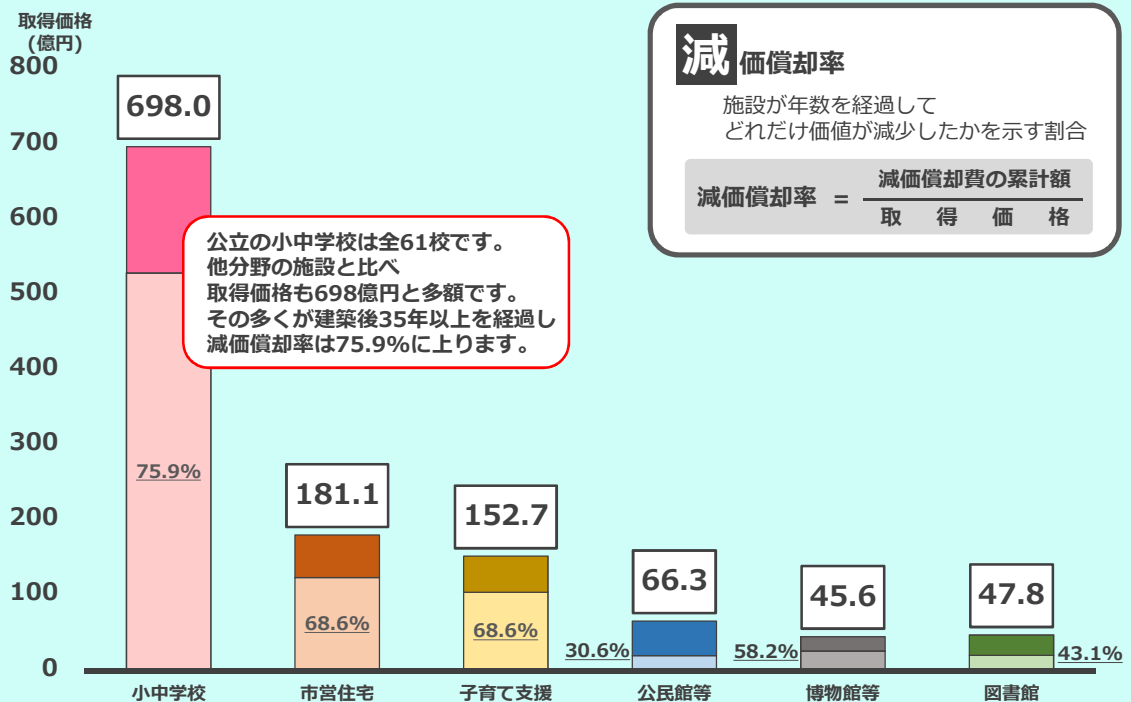
一方で、主に1960年代から1970年代に建設した施設は老朽化が進み、更新の時期を迎えています。特に、小中学校については、該当する施設も多く、費用が高額になると予想されることから、全体の整備方針を早期に検討し、計画的な環境改善を進める必要があります。学校を含むすべての施設について、市民の安全安心を念頭に、複合化や統合などの検討も行い、より効果的かつ効率的な運用を図るとともに、公共施設整備等基金の活用も視野に入れながら、各施設の整備に努めていきます。

この「一宮市中期財政計画」(令和5年度～令和9年度)は、国の予測を基本に、市税などの歳入や、歳出の特徴を加味して推計を行った、一宮市が将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていくための指針です。目標達成のため、市のすべての組織が一丸となって取り組んでいきます。

## 中核市人口規模別の財政調整基金残高(令和2年度末)



## 施設分野別の取得価格と減価償却率(令和3年度末)



<令和5年度～令和9年度>

# 一宮市中期財政計画

～持続可能な未来に向けて～

令和5年3月  
一宮市財務部財政課